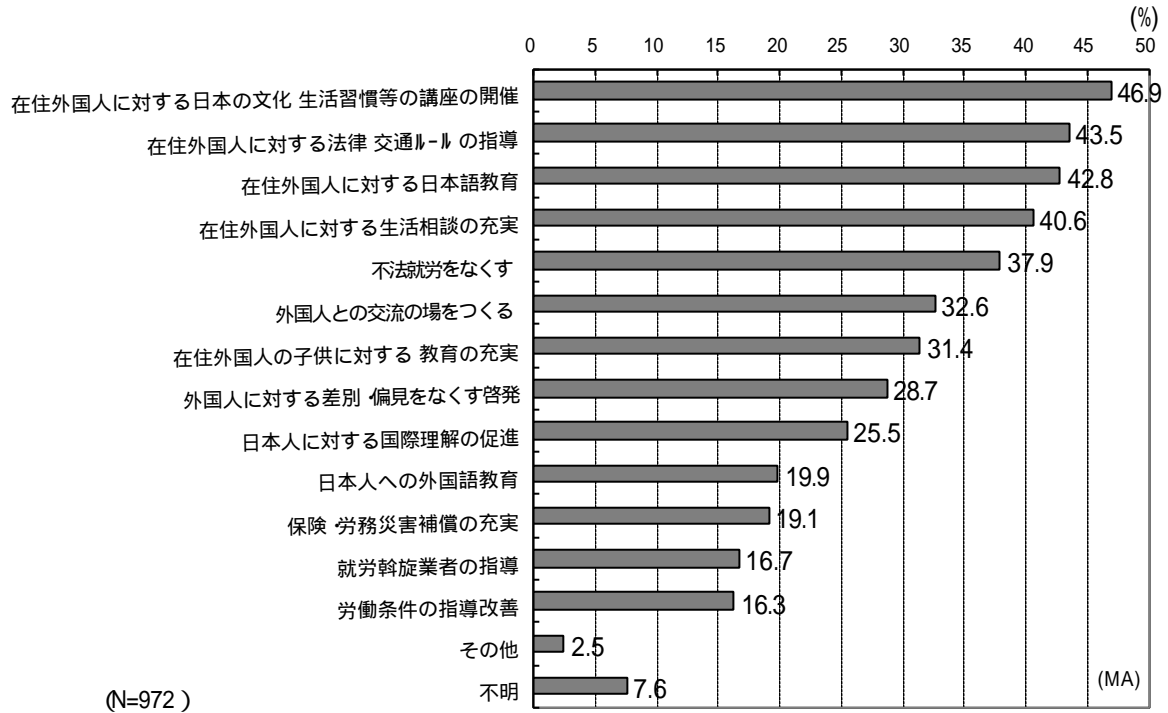


3 - 7 行政施策について

(1) 共生社会構築のために必要な行政施策

共生社会構築のために必要な行政施策としては、「在住外国人に対する日本の文化、生活習慣等の講座の開催」(46.9%)、「在住外国人に対する法律・交通ルール」の指導」(43.5%) など、在住外国人に対する施策が多くなっている。

一方、日本人に対する施策、外国人の就労に対する施策については、相対的に少なくなっている。



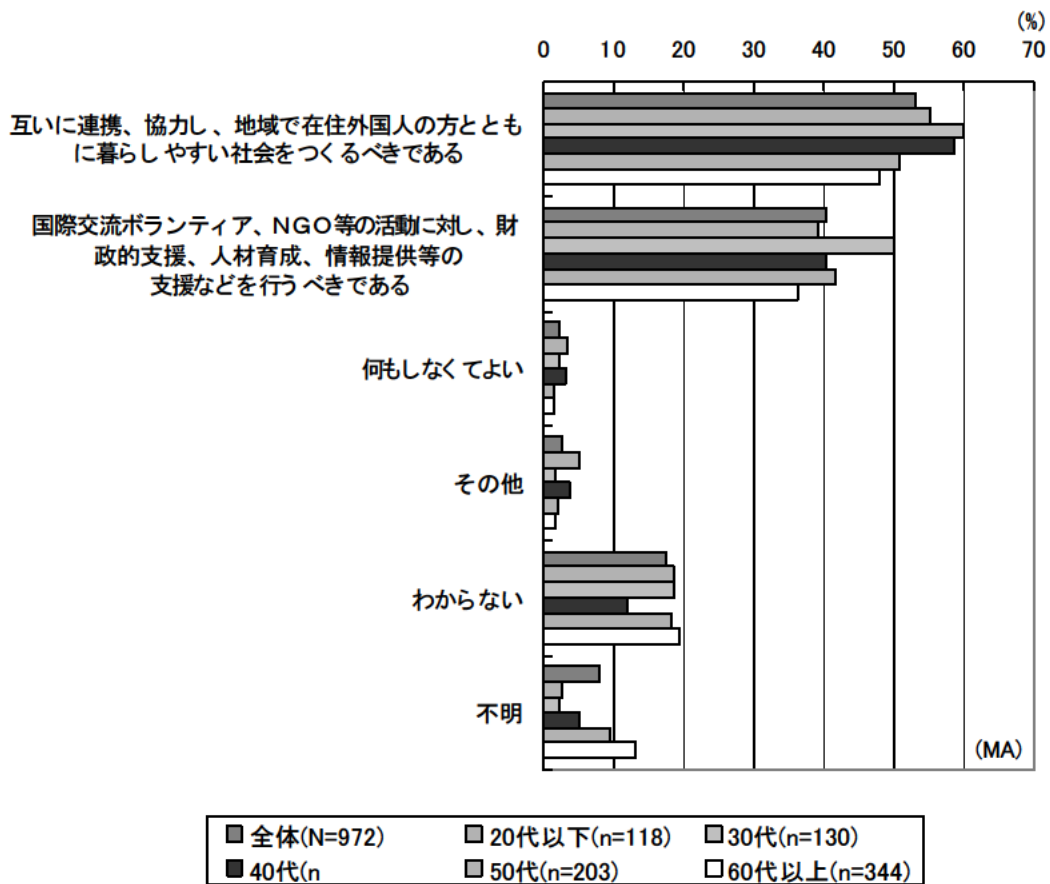
質問

今後、共生社会構築のため、行政にどんな施策が必要と考えていますか。(複数回答)

(2) 国際交流ボランティア等に対する行政支援

国際交流ボランティア、NGO（非政府組織）に対する行政の対応としては、「(行政と)互いに連携、協力し、地域で在住外国人の方とともに暮らしやすい社会をつくるべきである」と考える者が半数を超えている。また、「国際交流ボランティア、NGO等の活動に対し、財政的支援、人材育成、情報提供等の支援などを行うべきである」という、積極的な行政支援についても約4割が支持している。一方、「何もしなくてもよい」と考える者は2.3%とほとんどいない。

また、年代別にみると、積極的な支援について30代では5割が支持しているのに対して、60代以上では36.4%と相対的に低くなっている。



○質問

今後、地域で在住外国人の方とともに暮らしやすい社会にするには、国際交流ボランティア、NGO等の活動が大きな役割を果たすと考えられますが、あなたは、行政がこのような活動に対し、どのような対応をすべきとお考えですか。(複数回答)

*NGO（貧困・飢餓・難民・環境などの地球的規模の問題に、非政府・非営利の立場から取り組む市民レベルの国際協力組織）

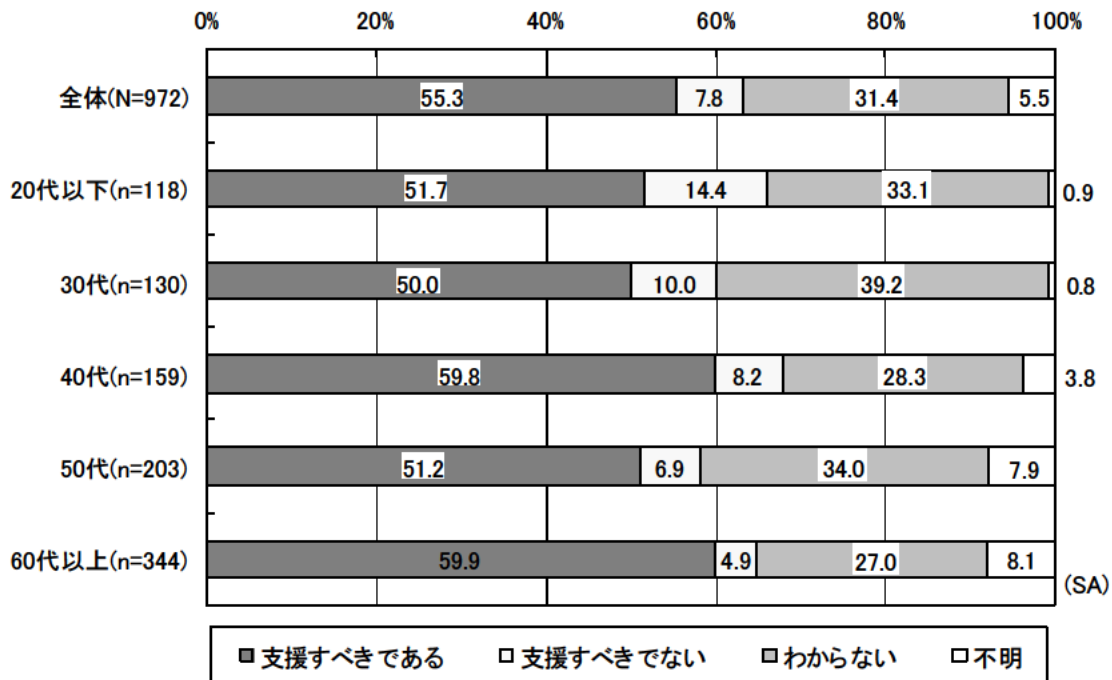
(3) 外国人の医療費支援

<全体>

外国人が日本で病気等になり、治療費が払えなくなった場合の行政支援について、「支援すべきである」という回答が 55.3%と約半数を占めている。一方、「支援すべきでない」という回答は 7.8%と少数に留まっている。また、「わからない」という回答が 31.4%と比較的多い。

<年代別>

年代別にみると、全ての年代で「支援すべきである」という回答は5割を超えている。特に40代と60代以上では、他の年代に比較して「支援すべきである」という回答が多く、「支援すべきでない」という回答が少なくなっている。



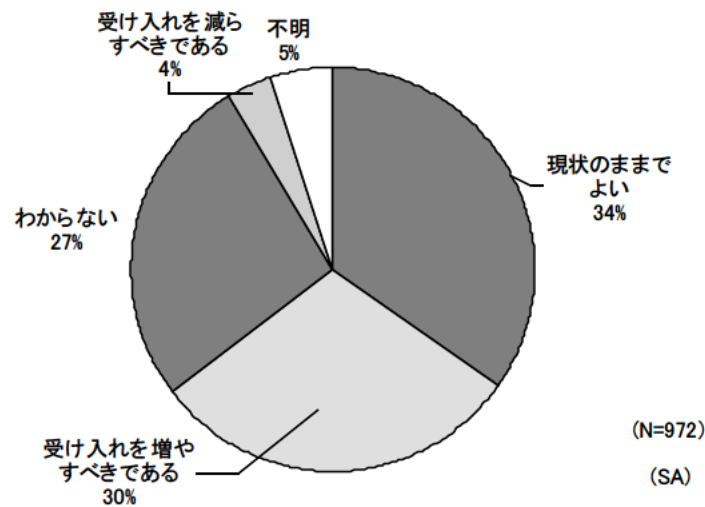
○質問

外国人が日本で病気等になり、治療費が払えなくなった場合、行政支援を行うことについてどのようにお考えですか。(単一回答)

(4) 国際協力の推進

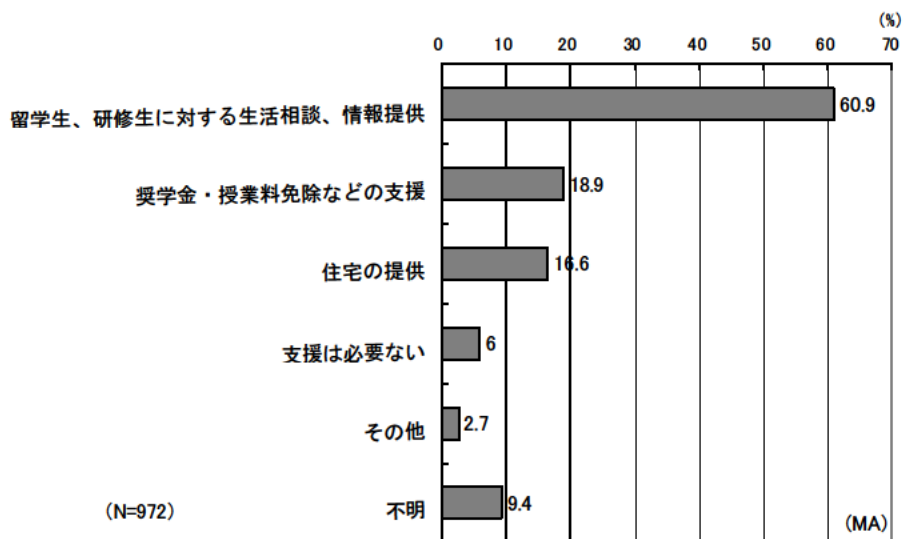
①留学生、研修生の受け入れ

留学生、研修生の受け入れについては、「現状のままでよい」(34%)と「受け入れを増やすべきである」(30%)という回答がほぼ同数を占めている。一方、「受け入れを減らすべきである」とする回答は4%と少ないが、「わからない」という回答も27%と多い。



②留学生、研修生に対する支援

留学生、研修生に対して必要な施策としては、「留学生・研修生に対する生活相談等」という回答が60.9%と多く、「奨学金、授業料免除などの支援」「住宅の提供」は比較的少なくなっている。



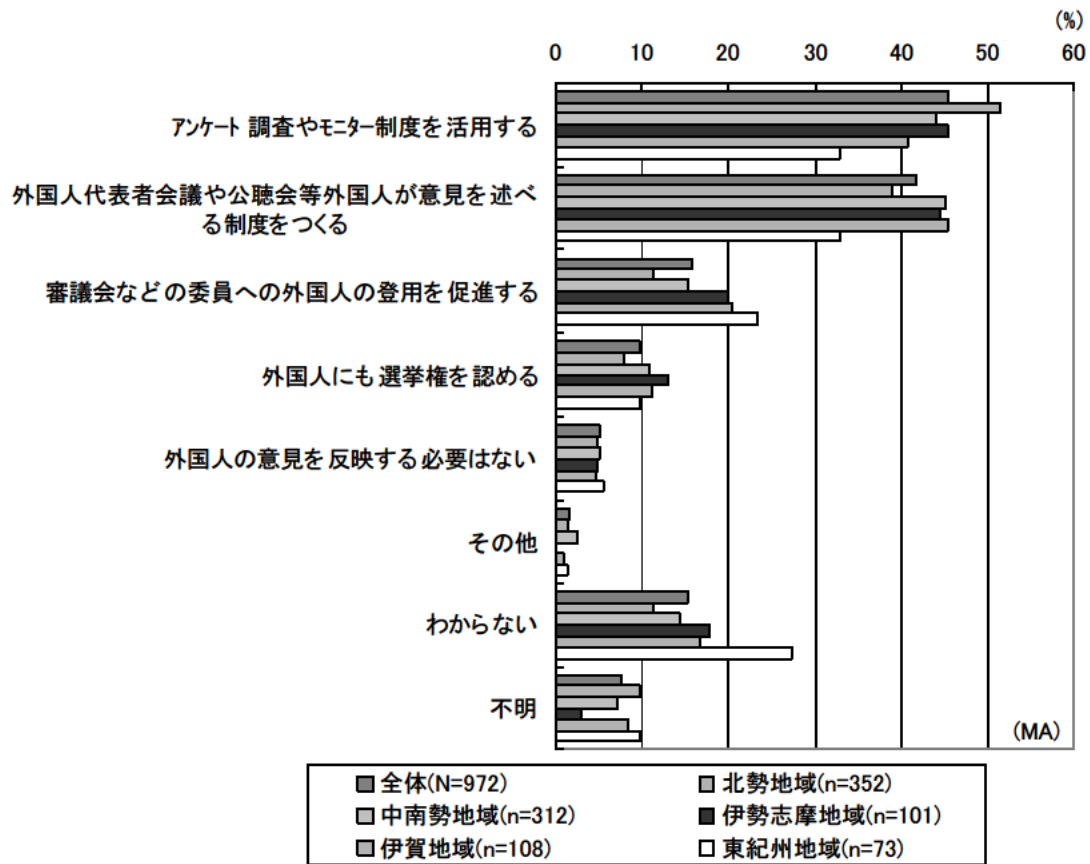
(5) 外国人の意見を行政に反映する方法

<全体>

外国人の意見を行政に反映する方法として、「アンケート調査やモニター制度を活用する」(45.4%)、「外国人代表者会議や公聴会等外国人が意見を述べる制度をつくる」(41.6%)という方法をあげる者が多い。また、「外国人の意見を反映する必要はない」という意見は5.1%と少ないが、「外国人にも選挙権を認める」と回答した者も9.8%と少ない。

<地域別>

地域別にみると、中南勢、伊勢志摩、伊賀地域では、「外国人代表者会議や公聴会等外国人が意見を述べる制度をつくる」という方法をあげた者の割合が、「アンケート調査やモニター制度を活用する」と同程度となっており、東紀州地域に比べて多くなっている。また、東紀州地域では、他の地域と比べて「わからない」という回答が多い。



質問
あなたは、外国人の意見を行政に反映させるために、行政はどのような方法をとるべきとお考えですか。(複数回答)